

日本地域経済学会

第23回金沢大会

地域公開シンポジウム

2011年11月12日(土)

金沢大学

金沢大学 Kanazawa University

日本地域経済学会

The Japan Association for Regional Economic Studies

大阪/京都方面から

■JR利用

大阪—京都—金沢 特急サンダーバード・雷鳥
2時間30分

■高速バス利用

京都—金沢 1日5便 4時間
大阪—金沢 1日7便 4時間50分

名古屋方面から

■JR利用

名古屋—金沢 特急しらすぎ 3時間

■高速バス利用

名古屋—金沢 1日10便 4時間

東京方面から

■飛行機利用

羽田—小松 1日11便 1時間

※小松空港—金沢駅連絡バスがある。

■JR利用

東京—金沢 上越新幹線、はくたか(ほくほく線経由)
3時間40分

■高速バス利用

新宿駅—金沢 1日4~8便 7時間25~55分

東京駅—金沢 1日1便 8時間30分

※東京方面からの高速バスは東京駅や新宿駅以外に八王子駅、横浜駅からも出ております。詳細は「北陸鉄道」または「西日本JRバス」のホームページをご覧ください。



会場周辺地図



C 12日理事会

13日自由論題・共通課題シンポジウム

金沢大学サテライトプラザ

金沢市西町三番丁16番地
(金沢市西町教育研修館内)

交通アクセス

小松空港より金沢市内経由バスにて「武蔵ヶ辻」下車。徒歩5分。
金沢駅東口バスターミナルより香林坊方面行「武蔵ヶ辻」下車。徒歩5分。

A 12日地域公開シンポジウム・総会

石川県文教会館

金沢市尾山町10-5

交通アクセス

小松空港より金沢市内経由バスにて「香林坊」下車。徒歩10分。
金沢駅東口バスターミナルより香林坊方面行「南町」下車。徒歩2分。

B 12日懇親会

金沢ニューグランドホテル

金沢市南町4番1号

交通アクセス

小松空港より金沢市内経由バスにて「香林坊」下車。徒歩8分。
金沢駅東口バスターミナルより香林坊方面行「南町」下車。徒歩2分。

大会プログラム

[会場] 金沢大学サテライトプラザ

(〒920-0913 金沢市西町三番丁 16 番地 金沢市西町教育研修館内)
石川県文教会館(〒920-0918 金沢市尾山町 10 番地 5 号)

■2011年11月12日(土)

11:00~13:00 理事会 【金沢大学サテライトプラザ(第1会議室)】

13:30~16:30 地域公開シンポジウム 【石川県文教会館(401大会議室)】

●地域公開シンポジウム開会 会長挨拶 開催地代表挨拶

●シンポジウム：『現代日本の地域産業論 ～北陸から21世紀の地方都市像を展望する』

●パネルディスカッション：

- ・パネリスト
- ・南保 勝(福井県立大学)
- ・小柳津 英知(富山大学)
- ・竹味 能成(金沢学院大学)
- ・コーディネーター：佐無田 光(金沢大学)

□なお、地域公開シンポジウムは下記の関係団体との共催により開催します。

共催：金沢大学地域政策研究センター、北陸地域政策研究フォーラム

16:45~17:30 総会 【石川県文教会館(401大会議室)】

18:00~20:00 懇親会 【ニューグランドホテル】

■2011年11月13日(日)

9:00~12:00 自由論題報告 【金沢大学サテライトプラザ(集会室1・2)】

12:00~13:20 昼食

13:30~16:30 共通論題シンポジウム 【金沢大学サテライトプラザ(集会室)】

『東日本大震災と日本経済・地域経済』

【司会】

- ・鈴木 誠(愛知大学)

【報告者】

- ・「東日本大震災と日本経済・地域経済ー地域経済学からの中間的問題提起ー」
中村 剛治郎(横浜国立大学)
- ・「水産復興と食料基地構想ーなりわいの再生か？それともなりわいからの脱却か？ー」
濱田 武士(東京海洋大学)
- ・「東日本大震災被災地のものづくり復興の課題ー福島県南相馬市原町区を中心にー」
初沢 敏生(福島大学)
- ・「原発災害とエネルギー政策の見直しー地域経済・国土づくりの新たな課題ー」
山川 充夫(福島大学)

【コメンテーター】

- ・岡田 知弘(京都大学)

目 次

I 地域公開シンポジウム

『現代日本の地域産業論 ～北陸から 21 世紀の地方都市像を展望する』

「シンポジウムの趣旨」

佐無田 光(金沢大学人間社会学域)2

第一報告 「変容する地域産業の取引構造とグローバル化—福井地域産業を中心に—」

南保 勝(福井県立大学地域経済研究所)4

第二報告 「成功企業にみる富山・高岡地区の立地要因の変化」

小柳津 英知(富山大学経済学部)9

第三報告 「石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題」

竹味 能成(金沢学院大学経営情報学部)11

「現代日本の地域産業論 ～北陸から 21 世紀の地方都市像を展望する」

シンポジウムの趣旨

コーディネーター 佐無田光（金沢大学）

2008 年の世界同時不況、そして 2011 年 3 月の東日本大震災の影響によって、日本経済は大きな転機を迎えた。しかし実は、それより以前、2000 年代を通じて、日本の地方都市では構造的な危機が進行してきた。製造業のグローバルな再編、流通の合理化、公共事業の削減、地域市場の縮小によって、地域の経済・雇用を支えてきた製造業、建設業、商業の基盤は崩壊し、人口流出に歯止めがかからない。輸出製造業が成長して貿易額を増やしても、国内ではコスト削減を進め、海外中心に再投資するため、国内への所得循環には結びつかなくなっている。かつては、国民経済に統合されて、階層的だがそれなりに安定した地域のポジションが見出されたが、いまや国民経済の非統合化が進み、地方圏経済の行き詰まりは明らかである。

地域産業論を再構築しなければならない時期に来ている。グローバル化・ポスト工業化に対応する新たな地域間分業と地域内経済循環を、地域の側からいかに構想し得るだろうか。このまま地域産業は趨勢として淘汰と縮小を避けられないのか。それとも、地域の産業システムが独自の制度的進化を遂げて新しい地域経済を切りひらく道がありえるのか。いずれにせよ、共通の発展モデルはなく、地域経済はますます多様化・モザイク化していくことになるだろう。

このシンポジウムでは、地方都市の経済を支えてきた地域産業が、いまだどのように変化に対応して、新しい段階に移り変わろうとしているのか、その再編動向と将来展望について議論したい。今回は、農村地域よりは主に都市地域の産業、とくに製造業を中心とした産業構造の変化に焦点を当てる。北陸地方は、日本の地方圏のなかでは内発型で、相対的に自律した工業化の歴史を有する。福井、富山、石川は、同じ北陸圏のなかで影響しあいながらも、それぞれ独自の発展の道を歩んできた歴史があり、一極集中型地方圏とは異なる多核的な地域産業の発展可能性を議論できる地域でもある。日本経済のあり方を考え直すべき「復興の時代」に、いかなる地域産業の姿を発信できるか。北陸 3 県を事例に、地域産業の実態をふまえ、産業政策を批判的に考察しながら考えていきたい。

日本の地方都市経済の前提条件は従来と比べて大きく変わった。本シンポジウムにあたり、現代日本の地域産業論として検討すべき論点を挙げておこう。

戦後形成されてきた国内分業システムは徐々に解体され、国内の製造業の諸工程は、国際分業システムの中での比較優位分野に集約・再編されるという議論がある。経済産業省は、比較優位として残るのは「高度部材産業集積」だと言ってきた。つまり、高度な部品、材料、製造装置等については、日本国内の産業に高い競争力があり、東アジアの製造業もこれを使わざるを得ないので、国際分業を通じてさらに成長できるという。

しかし実際には、日本の地方産地は国際分業の再編下においてむしろ強い淘汰の圧力にさらされてきたのが現実である。製造業の輸出額は増えても、企業数、従業員数、地域内の取引先数、地域内の市場規模などは確実に縮小している。地域産業に占める製造業の比重が落ちていく時代に、製造業はこれからも地域経済を牽引できるのか。グローバルな成長サイクルに統合された再生産圏とローカル化する再生産圏とが、地域内においてますます分離してきている問題をどうとらえるか。

アジアに進出した日本企業はじめ外資系企業は、できるだけ現地調達可能な体制の構築を目指し、現地の協力企業群の製造能力形成に尽力してきた。この結果、中高度な水準の部材を低コストで提供できる産業集積がアジアの各地に形成され、この産業集積を利用することが国際競争の鍵となりつつある。皮肉なことに、新興国市場では高機能製品よりも機能性をしぼった低価格製品が中心となり、部材の自前開発よりも外部調達に長けた新興国メーカーに有利に働いている。しかも、新興国で成長してきた部材メーカーも競争相手として現われ、日本国内の「高度部材」産業は低価格化競争に巻き込まれてきた。地方の製造業は、摺り合わせ型の技術競争力が一概に強みとは言えなくなった時代の国際分業と国際競争に、果たしてどれだけ適応できるであろうか。

地域産業政策を考えると、グローバル化した立地環境の下で、先進国内では、土地や労働力の低廉豊富さに頼った成熟産業の立地誘導策が次第に有効性を失ってきた。そこで、イノベーションを次々に起こす地域的なクラスターの機能が注目されるようになったが、日本では産業集積もまた、競争力を喪失している。中小企業が集積した地方の産地は軒並み淘汰・縮小し、取引は広域化して、一部の有力企業に垂直統合された産業システムへとシフトしてきた。シリコンバレー型のイノベーション地域をつくる試みは日本では成功していない。日本の企業社会では、高スキル人材が大企業に囲い込まれ、研究開発が社内でブラックボックス化される傾向が強く、研究開発型ベンチャーが育ちにくい。とくに、若い人材が大都市圏に吸引される地方都市では、知識労働市場は発達していない。こうした日本的制度下で、地方の製造業はいかにイノベティブに進化しうるであろうか。また、単体化した有力企業は次第に脱地域化していくことにはならないか。地域産業が地域と共発展する要件は何かということがあらためて問われてくる。

いま 21 世紀の内発的発展論が求められている。個別企業の発展論ではなく、地域の他産業との相乗効果あるいは地域の環境や文化を基盤として、地域に再投資することで競争力を高めていくような地域産業論が、現在の国民経済システムの機能不全と新しい分業の段階に入ったグローバル競争下でも成り立ちうるかどうか。北陸 3 県の地域産業はそれぞれ微妙に異なる発展モデルを構築してきたが、地域経済の多様性の中に、内発的発展の進化の可能性を見いだせるであろうか。

〈地域公開シンポジウム 第一報告〉

変容する地域産業の取引構造とグローバル化 ―福井地域産業を中心に―

南保 勝（福井県立大学）

1. はじめに

1985年のプラザ合意以降、急激に進展したグローバル化、とりわけ日本企業の海外進出は、地方圏において生産減少、雇用の喪失等を伴い、結果として経済活力が低下するなど様々な負の影響をもたらした。例えば、著者がフィールドとする福井県においても、地域を代表する繊維業界では、衣料分野で原糸メーカー主導の国際展開が進んだ結果、現在、東アジア諸国の追い上げと内需不振のなかでその生産規模を縮小させている。また、眼鏡業界でも産地企業の海外シフト進展による結果現象として、大勢を占める小規模零細企業を中心に、2000年以降、海外製品の流入に悩まされている。

こうした中、2010年に公表された福井県産業連関表（2005年）をみると、福井県内での生産額、つまり、福井県内に所在する各企業の生産活動によって生み出される財・サービスの生産額が、1975年以来初めて前回調査比マイナスとなっており、全国生産額に占める福井県内の生産額のウェイトも低下している。また、県内生産額と国内生産額の伸び率を比較しても、1990年以降、県内生産額の伸びが国内生産額の伸びを下回っていることがわかった。このことは、福井県内での企業の取引総額が相対的に低下していることを意味しており、この要因には、県内企業の取引構造が国内への広域的広がりをみせていることは無論、最大の要因としてグローバル化進展をあげなければならない。そして、こうしたグローバル化の影響は、今後、製造業のみならず建設業、卸・小売業、サービス業などの内需型企業においても現れていくことがうかがえる。

それでは、進展するグローバル化に対して、地域及び地域産業・企業はどのような対応をはかればよいのか、産業・企業と地域がいったいどのような関係を構築すれば、両者においてWin-Winの関係を保つことが可能なのであろうか。こうした点に着目し、本研究では、グローバル化進展が地域の産業・企業にどのような影響を及ぼしているのか。特に、グローバル化により産業・企業間の取引構造がどのように変容しているかを産業連関表及び実証研究（域内企業を対象としたアンケート調査）を通して分析した。そして、現状でのグローバル化の実態を整理し、今後、地域経済が持続的発展を遂げるために、産業・企業と地域がどのような関係を構築することが必要なのかについても若干の考察を試みた。

2. 域内産業・企業における取引構造の変容

グローバル化進展により、域内企業の取引構造がどのように変化しているのか、ここでは、福井県産業連関表による分析と企業アンケートによる実証研究結果を総括する。

(1) 産業連関表¹⁾からみた域内産業・企業の取引構造の変化

福井県産業連関表の1985年と2005年について、各産業部門の県際取引構造を、「県際交流型産業」（移輸出率、移輸入率がともに高く、県外・海外から多くの原材料・サービスを仕入れ、県外・海外へ製品・サービスを多く供給している産業部門）、「移輸入依存型産業」（移輸入率は高いが移輸出率は低く、県外・海外から多くの原材料・サービスを仕入れ、製品・サービスは県内への供給が多い産業部門）、「移輸出型産業」（移輸入率は低いが移輸出率は高く、多くの原材料・サービスは県内で調達し、製品・サービスは県外・海外への供給が多い産業部門）、「県内自給型産業」（移輸出率、移輸入率がともに低く、多くの原材料・サービスを県内で調達し、製品・サービスは県内への供給が多い産業部門）の4区分に類型化し、どのような構造変化を起こしているかを分析すると、2005年には、建設業や小売業、サービス業など「県内自給型産業」がその存在を守る一方で、製造業のほとんどが「県際交流型産業」に含まれることがわかった。この事実は、本県の製造業の取引が、近年、国内への広域的広がりをみせていることは無論、海外との関係を強めていることを裏付けるものであり、特に地場産業の中では、精密機械に分類される眼鏡枠産業で移輸出、移輸入ともに高いウエイトとなっていることがわかった。

この結果から想定できることは、取引の広域化、とりわけグローバル化の進展により、県内における産業・企業の域内取引量が相対的に縮小していく事実であろう。

(2) 実証研究（域内企業を対象としたアンケート調査）からみた域内産業・企業の取引構造の変化

本研究では、域内産業のグローバル化の実態に関し、より精度を高めるために産業連関分析のほか、域内企業1,100社を対象としたアンケート調査²⁾「福井県企業の取引構造に関するアンケート」、調査期間：2011年9月15日～30日）を実施した。

その結果から、過去10年間で、各企業の取引構造がどう変化したかをみると、総じてどの産業も10年前と比較し取引企業数（販売先数）の増加がみられるものの、各産業の取引企業数を地域別でみた場合、建設業やサービス業では10年前と比較し取引先の地域

¹⁾ 福井県産業連関表の分析枠組みについては、1985年と2005年を用いて、県際取引に着目した各産業部門における取引構造を比較した。2005年の34部門の取引基本表（生産者価格評価表）をベースに、県内生産額、県内需要計、移輸出、移輸入等をそれぞれ1985年と2005年とで比較することにより、この間に生じた取引構造の変容を定量的に明らかにする。1985年はプラザ合意の年でその影響はまだ生じていないと考えられ、また産業連関表の最新版の2005年はその20年後に当たり、プラザ合意を契機とした大きな取引構造の流れを捉えるには適切な2時点と思われる。産業部門が組み換えられているので、比較するには1985年の産業部門を2005年の産業部門に割り当てる必要があったが、これに対しては1985年から5年ごとに作成される産業連関表の産業部門を、それぞれ2005年の産業部門に対応させた上で、1985年の産業部門をどのように2005年の産業部門に割り当てるかを検討し分析した。

²⁾ 本アンケートの回答数は330社（回答率30.0%）、うち有効回答数317社（有効回答率28.8%）である。

変化が乏しい事実であった。つまり、建設業やサービス業では、産業特性を無視できないものの、総じて取引先の域外への広がりには低い。一方、製造業では、10年前と比較し取引先の県外・海外依存率が高く現れており、まさにグローバル化の影響を最も受けていることがわかった。同じく、卸・小売業においても、傾向として取引企業（販売先）の広域化が読み取れた。つまり、福井県の企業では、製造業や一部の小売業を除いて、グローバル化への対応は活発とは言い難く、この事実は、69.6%の企業が「海外展開（海外との関係強化）を今のところ実施していない」という事実からも示唆することができた。特に、建設業やサービス業ではその事実が乏しいものとなっている。また、今後についても、建設業やサービス業を中心に30.6%の企業が「海外展開（海外との関係強化）は考えていない」と答えており、福井県内の企業はグローバル化への影響をさほど意識していない現実が読み取れる。

以上、福井県産業連関表と実証研究による取引構造分析から示唆できることは、確かに製造業など一部の産業・企業を通じたグローバル化対応はみられるものの、建設業、サービス業などの内需型企业ではその実践・意識は比較的低いという事実であった。

3. 変容するグローバル化の実態

これまでの分析を通して分かったことは、グローバル化が地域においても避けて通れない現実でありながら、地域産業においては、その対応に産業間・企業間で温度差があるという現実である。ちなみに、近年の日本産業におけるグローバル化、とりわけ国際分業構造をみると、現在、以下の変化が進行している事実を確認することができる。

その一つは、近年の東アジアにおいては、産業集積と呼ばれる経済活動の地理的集中立地により効率性向上を目指す動き=アグロメレーション（agglomeration）化に対し、一つの産業が分散立地するフラグメンテーション化の動きが進んでいることである。木村[2003]³⁾によれば、フラグメンテーション化とは、もともと1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックに分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させることをいう。半導体関係を中心とする電子機械産業が典型例であり、近年では自動車産業においてもその動きが見られるようになった。工程ごとの技術特性を考慮して、重要部分を日本に残し、他の工程を東アジア諸国に立地させれば、全体の生産コスト削減が可能となる。この場合、日本の地域内にある産業を例に考えると、その産業を将来的に維持・発展させるために、どの部分の工程を地域に残すかが重要となるが、それには多様性が期待でき将来性ある生産分野が適当であり、さらに付け加えるとすれば高付加価値を生む生産分野を残すべきということになる。

そして二つ目として、東アジア諸国の経済発展により、リバース・イノベーションとい

³⁾ 木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」『開発金融研究所報』開発金融研究所、平成15年[2003] pp.106-116。木村福成「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」平塚大祐編『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所、[2006] pp.87-107。

う概念が定着しつつあることを確認しなければならない。この言葉の意味は、これまでのように先進国の新興国への進出によって、知識・イノベーションが、先進国から新興国へ一方的に流出していた時代から、新興国の成長が進むにつれ、その流れが双方向で起きている現象を指している。つまり、日本の製造業では、元来、試験・研究開発部門や生産ノウハウの構築など知的生産力を伴う領域は国内に残し、量産分野のみを海外にシフトするやり方が取られていた。しかし、近年では研究開発から量産化までの一連の流れを新興国にて賄おうとする動きが出始めている。こうした動きは、グローバル市場での最適生産を促し、海外市場での販売力を付けるという意味では効果的な動きととらえることができる。しかし、こうした動きが可能となったのも、東アジア諸国の技術力、付加価値創造力が相対的に高まっているためである。将来的には、新興国から先進国へ新たな技術やノウハウが逆流入し、先進国の市場や生産体制そのものを変える可能性も内在している。つまり、日本の企業では、今後、リバーシ・イノベーションの進展により、製造業は無論のこと建設業や、卸・小売業、サービス業など内需型企業においても、これまで以上に海外企業の影響を受けることが予想される。

そして今、さらなるグローバル化の現象として FTA、EPA などの地域経済統合の進展や、昨年には新たな統合制度として TPP への参加（不参加）が日本国内で議論を呼んでいる事実を確認しなければならない。こうした地域経済統合の盛り上がりは、これまでの海外直接投資を中心とするグローバル化の時代から、国境を超えた市場の統合・開放などを通じて、さらなるグローバル化・ボーダレス化の時代へと進化していることを示唆するものである。

福井地域の場合も、輸出額が紡績用繊維およびその製品（31.5%）、機械類および電気機器ならびにこれらの部分品（28.0%）、化学工業の生製品（14.7%）等を中心に 1,9711,971 億円（2008 年）と、製造業出荷額等の約 1 割を占めていること。また、これら製品の仕向け地を見るとアジア 68.0%、北米 13.1%と TPP 参加国との関連性が深いこと。輸入先についても、その額 947 億円（2008 年）のうちアジア（50.0%）と北米（16.6%）で約 7 割弱を占めていることなどから、とりわけ TPP 参加による影響は避けられない。

4. グローバル化時代における地域と産業・企業の共生のために

このように変容するグローバル化の中で、地域及び地域産業・企業はいったいどのような共生策を講じればよいのか。まずは、地域に関し、その方策について若干のコメントを付け加えたとすれば、Florida のいう学習地域論の中にそのヒントが隠されているように思える。Florida の学習地域論によれば、「学習地域とは、シリコンバレーにみられるような、イノベーションと集団的学習が行われる空間である」とし、グローバルで知識集約的な資本主義の時代において、知識の創造と学習の拠点としての地域が重要であることを述べている。つまり、Florida の説から言えることは、グローバル化が進展する中で、地域に求められるものは、地域自らが「技術革新の風土」を備えた地域へと変身することである。そのためには、グローバル化が進展する中で地域企業を育てるインキュベーター（孵卵

機)機能を保有すること、地域全体がインキュベーションシステムとして機能することで、グローバル化する企業の成長を補い、一定レベルまで育った企業が地域から飛び立った後は、また新たな企業を招き育成する。この企業育成システムを地域が備えることこそ、グローバル時代における地域発展の重要な要素であると考えられる。

一方、地域の産業・企業はといったどのような戦略を取るべきか。一つ言えることは、グローバル化が、これまでのような資本の海外移動、つまり、販売拠点を設けての海外市場への参入あるいは海外生産によるローコスト追求といった側面だけでは語れない時代に入ったこと。例えば、生産面でのグローバル化を考える場合、自社の生産拠点を東アジア諸国に移しローコストのみを追求する戦略だけが地域産業のグローバル化ではないということである。生産のフラグメンテーション化の中では、付加価値が高く競争優位を確保できる既存産業が守らなければならない生産ブロック、ポジションは何かを追求することが必要となる。

また、リバーズ・イノベーションの進展については、今後、新興国から先進国へ新たな技術やノウハウが逆流入し、先進国の市場や生産体制そのものに変化を与える可能性が強い。そのため、将来的に国際展開を検討する企業では、生産拠点はあくまで地域に残し、新興国から素材、部品や技術ノウハウを輸入し利用することでローコストをはかること、さらに完成品自体を輸入し国内市場或いは海外市場に回すことも選択肢の一つとして考慮しなければならない。

また、建設業や、サービス業などの内需を主とする企業においても、TPPなどの参加が具体化すれば、これまで以上にグローバル化の影響を受けることが予想される。従って、こうした企業では、リバーズ・イノベーションの流れを逆手にとり、うまく活用しながら国内需要或いは海外需要の掘り起こしに役立てる手法を検討すべきであろう。

具体的には、自社の流通そのものを見直し、品質やコスト面で競争力の高い海外品にも目を向けること。また、海外と競合する製品を国内で生産する企業においては、今後はこれまで以上にコスト競争力の追求や付加価値品の生産を求められることを意識しなければならない。そのためには、めまぐるしく変化する情報収集力を高める意味からも、海外企業、海外市場との関係性強化を図る手立てを早急に検討することが重要ではなかろうか。

5. むすび

本研究では、産業連関分析と実証研究により、県内自給型や県際交流型といった取引構造の二極化が進んでいる事実を検証した。これは、言うまでもなく取引構造の国内広域化、とりわけグローバル化進展の影響と考えられる。しかし、その中で最も懸念されることは、取引構造の二極化が、域内産業全体での取引縮小をもたらすことであり、本研究ではその打開策を Florida の学習地域論に求めたが、今やそれ以外にも様々な視点から、地域と産業・企業の共生策を検討すべき時期と思われる。

〈地域公開シンポジウム 第二報告〉

成功企業にみる富山・高岡地区の立地要因の変化
—半世紀以上にわたる工場立地の背景を考察する—

小柳津英知（富山大学）

1. はじめに

日本地域経済学会 第23回金沢大会の公開シンポジウムで、富山県の製造業の動態に関連した報告を求められ大変光栄に感じている¹⁾。富山県は戦前から企業誘致を積極的に行い工業化に成功した。しかし、戦後は新産都市（富山・高岡地区）構想で大型誘致を図るも撤退に終わった経験を持つ。県は90年代後半からも企業誘致に力を入れているが、半世紀以上の立地を継続している既存の事業所を成功例と考え、その企業立地要因の変化を考察する事を本報告は目的としている。

2. 企業誘致による工業化に特徴を持つ富山県の産業構造

昭和初期まで石川県が富山県より工業化は進んでいた。富山県は大正期から豊富な水量と高度差を利用した水力発電の建設により、京浜地帯の8分の1程度の電力料金で活発な企業誘致を続けた。その結果、1930年代（昭和10年）に工業出荷額で石川を上回り、製造業の集積に成功する。戦後は太平洋側中心の工業化が主になる中、新産都市に指定された富山・高岡地区の臨海工場地帯では、いったん新規立地した全国メーカーが撤退（住金、マツダ）するなど新しい産業集積には失敗した²⁾。また、電力多消費のアルミ精錬も比較優位を失った。現在、富山県の産業構造の特徴を付加価値構成比（公務除く）による特化係数の値から判断すると「電気・ガス・水道業」（1.53）、「製造業」（1.42）が得られる。さらに製造業の業種別付加価値構成比による特化係数の値から「金属」（2.45）、「化学」（2.07）、「パルプ・紙」（1.86）に強みが見られ、大正期からの特徴は依然として続いている。

3. 最近の富山県（自治体）の企業立地促進策の特徴

富山県は90年代後半から、工場よりも研究所を中心とした企業誘致を試みてきた。さらに県は「富山県立地促進計画」を策定し、平成19～24年度で「IT関連」・「医薬品」・「機械・金属」の3製造業種の企業立地件数を150件、新規雇用4,100人創出を目標としている。この産業集積を実現するため、各種の助成金、減税措置の他、‘オーダーメイド型企業誘致’を進めてきた。そしてこの間、松下半導体(株)、シャープなどの工場が新設されている。

4. 成功企業（日本ゼオン高岡工場）に見る立地要因の変化

しかし、リーマンショック以降に北陸から麒麟、小松、北日本紡績などの多数工場が撤退するなど県内製造業の立地は必ずしも維持されていない。一方で、富山・高岡地区には1960年代に立地し、また新産都市構想の失敗をくぐり抜け、現在でも操業中という成功した事業所がある。それは日本ゼオン(株)の高岡工場である。この日本ゼオン高岡工

場は 21 世紀を機に大きな「進化」を遂げており、工場の変化とそれに伴う立地要因の変化に注目したい。

日本ゼオン高岡工場は、1956 年（昭和 31 年）、当時の高岡市の誘致を受けて、勃興期にあった塩化ビニール製造を目的に竣工した。つまり素材の製造（化学反応）の機能が主であり、立地の要因も①カーバイドや苛性ソーダといった調達先工場が付近にあり、②電力コストが安い、③近隣の伏木港が利用できる、といった点にあった。この立地にあたり、高岡市「工場誘致条例」により固定資産税の減免を受けた。その後、高度成長期による所得向上に伴い日本の塩ビ生産は順調に成長したが、石油ショック時には内需低迷による稼働低迷も経験する。

共販体制など運営形態を経ながら続けてきた塩ビ製造も、新興国での生産が主になった事から、日本ゼオンは同業他社に先駆けて 2008 年 3 月に「撤退」した。これにより日本ゼオン高岡工場は塩ビのプラントを廃棄したが、この場所を撤収することはなく同じ敷地内に、塩ビより川下の高付加価値フィルム（経産省ものづくり大賞他を受賞）についての精密工学研究所（平成 17 年 2 月）やその製造会社(株)オプテスが別組織として立地された。この立地にあたり、県と市から雇用調整助成金等を受けている。

このように、高岡工場の敷地は液晶用の高機能フィルム、3D フィルムの他、医療器具なども製造する多品種少量型加工工場＋研究所の機能に変貌した。なお高機能フィルム、3D フィルムは競合会社がほとんどなく、輸出向けも好調である。塩ビ生産撤退後、高岡に立地の要因は、①高機能フィルムの製造システムの特徴から広大な敷地と地震のない地域である、②研究開発は製造現場に近接する必要がある、③雇用優先の経営理念（人のリストラはしない）が伝統であり高岡からの撤収は避けたい、こととしている。特に、精密工学研究所は川崎の研究所を移転したもので、「高品質精密光学製品を低コストでスピードを上げて供給する生産技術の向上とブラックボックス化を図る」ものである（同社プレスリリースによる）。

以上のような、リーマンショック後も雇用を維持している日本ゼオン高岡工場の成功例からは、①ミクロの企業の経営判断が工場立地の存続・成功に大きく作用し、自治体の企業立地促進策はあくまで副次的な効果しかないこと ②製造機能との一体化を目的とした研究所立地であり、従来型のリサーチパーク整備による研究所誘致という考えとは合致しない、という事が明らかになる。

5. 自治体による企業立地促進策の課題

新規立地企業への固定資産税減免や各種補助金の存在は短期的な立地促進に効果はあろう。しかし、業種を特定し、立地件数の目標を立てるという方法はミクロの企業や事業所の抱える立地要因とは乖離が激しい。長期間の立地例から様々な教訓を得るべきではないだろうか。

1) 開催校である金沢大学の佐無田光先生、コーディネーターの神崎淳子氏には少なくない助言やご鞭撻を賜りました。ここに記して感謝を述べたいと思います。

2) 北日本新聞社編集局編『幻の繁栄新産都市二十年の決算』、勁草書房、1984 年

〈地域公開シンポジウム 第三報告〉

石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題

竹味能成（金沢学院大学）

1. はじめに

石川県の製造業に関して、金沢地域を中心とした内発的発展のみられることが先行研究によって解明されてきた¹⁾。これまでの内発的発展の意義と問題点、今後の課題を明らかにすることは、地域経済の今後のあり方にとって重要な意味をもつ。

「内発的発展」という概念は多義的な内容を含んでおり、また様々な分野に及ぶものであるが、本報告では、製造業の分野に限定してその内容を捉えた上で、その現段階と今後の課題について論じてみたい。石川県の全従業者数に占める製造業従業者数の比率は、1991年から2006年までの間に、25.3%から19.0%に低下し（実数では、44,083人の減少、石川県事業所統計による）、地域経済に占める製造業の地位は低下しており、製造業における内発的発展力が弱まっているともいえる。今後、地域経済を支える産業としての製造業における内発的発展のあり方を検討したい。

2. 石川県製造業の推移と現状

石川県の製造業における内発的発展を、その推移と現状（次頁表）から捉えてみたい。

終戦直後の1948年には、繊維産業が46.1%を占めて最大であり、次いで機械産業が27.3%であった。1950年頃には、繊維産業は53.1%とさらに増大したのに対し、機械産業は実数でも比率でも減少し、20.4%となった。その後繊維産業は実数では増加を続けるが、比率ではピークとなって減少に転じ、逆に機械産業は実数で大きく増加し、比率も増大し始めた。1970年頃には、繊維産業は実数でピークとなり、以後減少を続けた。1973年には、従業者総数がピークとなり、減少し始めたが、その後また増加して1992年に再びピークとなって以降、減少を続けている。1990年頃には、機械産業も実数ではピークとなるが、比率では繊維産業と逆転した。その後、機械産業は実数では若干減少しているが、

¹⁾これには、以下のような研究がある。

中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004年、第5章「内発的発展モデルの展望—金沢モデルの提唱と実証的研究—」。

佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001年、第3章「内発的創造都市をめざす金沢」。

田口直樹「北陸地域産業集積の構造と機能」（碓山洋・佐無田光・菊本舞編『北陸地域経済学』日本経済評論社、2007年、第4章）。

佐無田光「金沢都市圏の産業構造とその展開」（同上、第5章）。

同上「地方都市の内発的発展—金沢モデルの意義と展開—」（中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣、2008年、第4章）。

<石川県製造業の従業者数（人）・比率（％）の推移（石川県工業統計より作成）>

年	総数	繊維	機械	食料品
1948	56,044 (100)	25,849 (46.1)	15,316 (27.3)	3,012 (5.4)
1950	66,397	35,232 (53.1)	13,540 (20.4)	3,966 (6.0)
1960	107,922	54,605 (50.6)	24,050 (22.3)	6,603 (6.1)
1970	144,513	66,255 (45.8)	40,746 (28.2)	8,796 (6.1)
1980	128,761	49,318 (38.3)	39,113 (30.4)	10,277 (8.0)
1990	139,130	38,853 (27.9)	56,421 (40.6)	13,034 (9.4)
2000	116,973	22,192 (19.0)	52,741 (45.1)	13,660 (11.7)
2009	94,812	11,240 (11.9)	52,196 (55.1)	12,030 (12.7)

*2009年は、従業者4人以上の事業所

繊維産業はその減少幅が大きく、比率では機械産業との差がますます大きくなっている。2009年には、機械産業は55.1%と過半数を超え、食料品産業が12.7%となって繊維産業を上回った。

この間、繊維・機械・食料品産業で全体の約8割を占める構造は変化がなく、内発的発展は、繊維産業から機械産業・食料品産業の分野に移行してきたといえる。機械産業には、県外からの誘致企業による部分も含まれているが、全体として後述のような内発的発展の部分が大きいと考えられる。

3. 石川県製造業における内発的発展の特徴

石川県製造業における内発的発展は、明治時代初めの地域内資本による地域外からの産業の移植に始まる。それは近代工業としての繊維産業（輸出用絹織物業）の移植であり、同時に、この繊維産業を基礎とする機械産業（織機製造業）の移植であった。織物業と織機製造業はその相互作用によって両者の生産力を高め、地域内産業連関を拡大していった。

機械産業は、織機産業の中からその生産手段である工作機械の製造業を発展させ、さらにボトリング機械・食品製造機械などの各種産業機械製造業を発展させていった。その基礎には、明治以前からの伝統産業である酒造業・醤油製造業などの発展があり、機械産業とそれら産業との間の地域内産業連関が拡大していった。

繊維産業において、産地問屋である産元商社は産地企業（織物業者）を組織化し、織物の原材料（糸）を供給するとともに、製造された織物製品を販売するために全国市場・世界市場とを仲介する役割を果たした。

機械産業では、繊維機械・工作機械・各種産業機械などのメーカーは、狭い市場の中で高い技術力を活かした製品の開発によって高いシェアを占める、ニッチトップ企業の性格をもつ。これらの企業はまた移・輸出産業の特徴をもち、それらを中核としてその部品加

工を受け持つ下請け企業群が集積し、地域内分業構造が形成された。それによって生産の効率化や技術開発が進み、地域内産業連関に基づく地域内経済循環構造が形成された。

4. 石川県製造業における内発的発展の問題点

石川県の繊維産業（織物業）では、戦後ポリエステル織物の海外輸出によって大きく発展したが、東南アジアなどの発展途上国の追い上げによって競争力が低下し、過剰生産・過剰資本が発生する中、その資本規模の中小・零細性から経営困難に陥る企業が増大した。それら企業を支える役割を果たしていた産元商社も同様の状況に陥り、地域外の大企業（原系メーカー）への資本系列に組み込まれて自立性を失い、それらへの依存関係を深めていった。機械産業においても、市場の狭さと資本規模の中小・零細性により過剰生産・過剰資本が発生しやすく、小・零細企業では研究開発能力も弱いために、経営困難に陥る企業が増大した。

その背景に、両産業における地域内での企業間構造の問題がある。繊維産業では、その分野が川中工程である織物業に特化したため、織物業者の多くが産元商社への、さらには大手原系メーカーへの一方的依存関係に陥り、新製品・新技術の開発、新分野への進出の取り組みが十分に展開できなかった。機械産業では、ニッチトップ企業を頂点とする地域内企業間での垂直的依存関係が形成され、底辺にある小・零細下請け企業の多くは自立化できず、自立化して独自製品開発能力・親企業への提案能力を持つようになった一部企業との格差が拡大した。

このような状況に対し、行政による地域産業政策は地域外からの企業（分工場）誘致を重視するものであった。石川県は1983年に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」の制定に基づき、当事国内最高額であった上限10億円の助成制度を設け、2007年3月現在でその実績は25社、26施設であった。1995年には新たに「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定し、助成の最高限度額は15億円となり、2007年3月現在の実績は24社となっている。2005年には上記助成制度の改定により最高限度額は35億円となり、その他雇用拡大関連企業立地促進補助金、各市町村の助成制度等と併せると最高限度額は50億円になる。全国的にこの種の助成金の限度額が上げられてくる中（限度なしの自治体も出現）、その動きに巻き込まれてきたといえる。

これに対し、地域内の小・零細企業に対する施策は、「選択と集中」の考え方に基づいて、有力中堅企業や実績のあるニッチトップ企業への支援が中心であり、多くの成果を生み出しているものの、その支援の対象から外れる企業が多く、小・零細企業に対するコーディネート機能が十分果たされていない。

5. 石川県製造業における内発的発展の新たな動向

繊維産業（織物業）においては、非衣料分野・産業資材分野への進出の動きが活発となっている。また、染色業の企業などが中心となったアパレル産業への展開も見られる。機

械産業においては、電子部品・電気機械・情報通信の分野や、環境・医療等の関連分野への進出の動きが活発である。これらの動きは、地域の中小企業が研究開発活動を基礎に、製品の「差別化」によって競争力を強化し、経営の安定化を図ろうとする内発的発展の動きとして捉えることができる。

また、地域内の企業間で新たな連携活動の動きが見られる。繊維産業の分野では、「企業立地促進法」に基づき、2009年に「北陸繊維クラスター」の協議会が設立され、現在約240社が参加して、研究開発・販路開拓・人材育成の事業を連携して行っている。また、2004年に発足した「東レ合繊クラスター」には北陸地域の企業約70社を含む計約100社の企業が参加し、東レ（株）および北陸地域企業を中心にしながらも、系列外企業・産地外企業も参加して、研究活動を中心として（活動の約8割）、産地企業の自立をめざした連携活動を行っている。

経済産業省が全国の各地域で行っている「産業クラスター計画」の一環として、北陸地域では「北陸ものづくり創生プロジェクト」が実施され、地域の中小企業間の連携活動が進んでいる。第Ⅰ期事業は2001年に始まり、2011年から第Ⅲ期事業に入っており、北陸では約400社の企業および18大学が参加している。その内容は、バイオ・高度精密加工・新素材・環境分野等での高度なものづくり、その融合化を行おうとするものであり、企業間・産学官連携による地域内企業の活性化が期待されている。特に、専門スタッフによるコーディネート機能が大きな役割を果たしており、企業間・産学間のマッチングや既存の助成制度を利用した活動資金の調達などに成果が生まれている。

6. 石川県製造業における内発的発展の課題（結びに代えて）

以上の石川県製造業における内発的発展の特徴・問題点・新たな動向をふまえて、今後の内発的発展にとっての課題をあげてみたい。

第1に、小・零細企業の内発的発展への支援体制の確立である。石川県製造業における内発的発展は、地域内分業構造・地域内産業連関・地域内経済循環を拡大する方向で進んだが、地域内企業間構造においては産元商社や中堅企業・ニッチトップ企業を頂点とする小・零細企業のそれらへの垂直的依存構造が形成され、自立化して研究開発や企業間連携、移・輸出に取り組む小・零細企業が限られるという問題があった。小・零細企業の内発的発展のためには、それらの活動に取り組む能力の強化が不可欠であり、その支援体制の確立が必要である。特に、「選択と集中」によってその対象から外れていた小・零細企業に対するコーディネート機能の拡充が重要といえる。また、小・零細企業の経営基盤の強化のためには、国内・外企業間連携や移・輸出への支援も必要であり、そのための人材育成が重要である。

第2に、地域外から誘致した企業（分工場）との連関構造の形成である。石川県製造業における企業誘致を重視した政策の結果多くの企業進出が行われたが、それら企業と地域内企業との取引関係は主要製造工程に関わる部分ではほとんど行われることがなく、地域

内で生産される付加価値が地域内に再投資されるルートが形成されておらず、内発的発展にとっての障害になっている。そのような連関構造の形成のためには、誘致企業による地域内企業への技術移転・地域内企業における人材育成が不可欠であり、そのための支援体制・コーディネート機能の強化が重要であり、誘致企業がそのための役割を発揮するように誘導する政策がとられる必要がある。

第3に、地域内企業における、過度の企業規模拡大、過度の移・輸出、過度の地域外・海外投資に陥らない企業マインドの形成である。石川県製造業においては、一定の企業規模を維持しながら新製品開発・新分野進出に取り組んできた企業がある。繊維産業を追い越して第2の産業分野となった食料品産業には、地域内市場で地域外企業と比較した消費比率の圧倒的な高さを誇る酒造業、醤油製造業などがあり、金沢市大野地区の醤油製造業者は組合加盟業者で30社にもなる。また、利益拡大のための過度な移・輸出、地域外・海外投資によって経営基盤を不安定にする企業もある一方で、縫製業・ソフトウェア業・機械産業などでは、人材確保や製品・技術開発などの経営基盤強化の必要性に迫られて、その範囲での移・輸出、地域外・海外投資を行う企業もある。地域外・海外への生産拠点の移転に際しては、繊維産業・機械産業の企業の多くは研究開発拠点・基幹工場を地域内に置く企業が多く、雇用の維持・拡大につながる条件となっており、内発的発展にとってこのような企業マインドを形成する方向での施策の展開が重要である。

日本地域経済学会第 23 回金沢大会 地域公開シンポジウム

2011 年 11 月 12 日発行

編集：日本地域経済学会第 23 回大会事務局

発行：佐無田 光（第 23 回日本地域経済学会大会実行委員長）

大会実行委員会：

佐無田 光、神崎 淳子、安嶋 是晴、武田 公子（以上金沢大学）、竹味 能成（金沢学院大学）、
小柳津 英知（富山大学）、南保 勝、北川 太一（福井県立大学）

連絡先：〒920-1192 石川県金沢市角間町 金沢大学 人間社会研究域附属
地域政策研究センター

TEL：076-264-5438 FAX：076-264-5444

E-mail：cures@kenroku.kanazawa-u.ac.jp